



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡田 康弘 (TEL) 0772 (46) 3151
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	8,093	39.2	434	164.4	489	87.7	247	63.1
21年12月期第2四半期	5,816	-	164	-	260	-	152	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	14	42	-	-
21年12月期第2四半期	8	59	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	28,202		20,531		71.7	1,185	52	
21年12月期	28,283		20,660		72.0	1,180	70	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 20,222百万円 21年12月期 20,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		-		-		17	00
22年12月期	-		-		-		-	-
22年12月期(予想)	-		-		-		17	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	54.8	440	84.7	540	24.9	270	2.4	15	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	19,033,300株	21年12月期	19,033,300株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	1,975,407株	21年12月期	1,782,078株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	17,144,116株	21年12月期 2 Q	17,654,157株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日公表の平成22年12月期の業績予想に関する事項につきましては、平成22年8月6日付で修正を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注工事高・売上高・繰越工事高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復や企業収益改善の動きが見られるものの、雇用・所得環境の継続的な低迷から、個人消費に力強さは戻らず、依然として厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、企業の設備投資意欲や個人の住宅投資意欲が低いこともあり、民間工事の発注は低調に推移しました。公共工事につきましても、依然として低水準であり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は80億9千3百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億3千4百万円（前年同四半期比164.4%増）、経常利益は4億8千9百万円（前年同四半期比87.7%増）、四半期純利益は2億4千7百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高につきましては、前期に大型建築物を受注したことによる反動や官公庁工事の受注が減少したこと等により、47億4千4百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。構成比は、土木工事49.1%、建築工事50.9%、発注者別では、官公庁工事53.4%、民間工事46.6%であります。

完成工事高につきましては、前期からの繰越工事が多かったことや工事進行基準を適用したこと等により79億1千7百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。内訳は、土木工事45億1千3百万円（前年同四半期比20.1%増）、建築工事34億5百万円（前年同四半期比82.0%増）、構成比は、土木工事57.0%、建築工事43.0%であり、発注者別では、官公庁工事42.5%、民間工事57.5%であります。

営業利益につきましては、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率が改善したこと等により5億5千1百万円（前年同四半期比95.9%増）となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高につきましては、1億7千5百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益につきましては、4千2百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、売上債権の回収等により現金預金が18億3千8百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が4億8千8百万円、手持工事の減少により未成工事支出金等が7億8千9百万円、投資有価証券が4億2千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より8千万円減少し282億2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が2億8千8百万円減少しましたが、未払法人税等が2億3百万円、未成工事受入金が5千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4千9百万円増加し76億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式が6千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億3

千万円減少し 205 億 3 千 1 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 13 億 3 千万円増加し 77 億 3 千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 4 億 8 千 2 百万円、売上債権の減少 4 億 8 千 8 百万円、未成工事支出金等の減少 7 億 9 千 4 百万円等により、16 億 8 千 8 百万円の増加（前年同四半期は 18 億 1 千 3 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入 52 億円、有価証券の償還による収入 6 億 1 千 5 百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出 56 億円、投資有価証券の取得による支出 2 億円等により、1 百万円の減少（前年同四半期は 36 億 8 千 4 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 6 千 5 百万円、配当金の支払額 2 億 9 千 3 百万円により、3 億 5 千 7 百万円の減少（前年同四半期は 3 億 1 百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 11 日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、平成 22 年 8 月 6 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成 22 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,000	290	450	230	13 42
今回修正予想 (B)	16,500	440	540	270	15 83
増減額 (B - A)	500	150	90	40	—
増減率 (%)	3.1	51.7	20.0	17.4	—
前期実績	10,658	238	432	264	15 01

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は775百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ48百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,239	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	1,447	1,935
有価証券	894	796
未成工事支出金等	5,492	6,282
繰延税金資産	7	8
その他	489	455
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	19,550	18,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,563	1,571
その他(純額)	660	685
有形固定資産合計	2,223	2,256
無形固定資産		
投資その他の資産	53	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,917	6,342
その他	824	1,131
貸倒引当金	△365	△361
投資その他の資産合計	6,377	7,111
固定資産合計	8,652	9,424
資産合計	28,202	28,283

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,594	2,881
未払法人税等	220	16
未成工事受入金	3,901	3,843
引当金	14	13
その他	490	396
流動負債合計	7,218	7,150
固定負債		
繰延税金負債	72	96
役員退職慰労引当金	365	358
負ののれん	6	7
その他	11	11
固定負債合計	453	472
負債合計	7,672	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,485	17,531
自己株式	△659	△594
株主資本合計	19,947	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	311
評価・換算差額等合計	276	311
少数株主持分	308	292
純資産合計	20,531	20,660
負債純資産合計	28,202	28,283

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,816	8,093
売上原価	5,238	7,228
売上総利益	578	864
販売費及び一般管理費	414	431
営業利益	164	434
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	28	28
為替差益	27	—
その他	35	34
営業外収益合計	141	112
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	18
投資事業組合運用損	42	35
その他	1	3
営業外費用合計	44	57
経常利益	260	489
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	18	2
特別利益合計	29	3
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
固定資産除却損	—	1
減損損失	—	9
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	279	482
法人税等	122	219
少数株主利益	6	16
四半期純利益	152	247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279	482
減価償却費	45	41
減損損失	—	9
引当金の増減額 (△は減少)	△41	9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	28	4
受取利息及び受取配当金	△78	△78
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△27	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,483	488
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	731	794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419	△288
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△195	58
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	94
その他	△68	△13
小計	1,654	1,618
利息及び配当金の受取額	74	77
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	97	9
法人税等の支払額	△12	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,600	△5,600
定期預金の払戻による収入	2,850	5,200
有価証券の償還による収入	2,300	615
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△200
投資有価証券の売却による収入	67	—
その他	△4	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,684	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△65
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△300	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,171	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435	7,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,629	187	5,816	-	5,816
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	361	361	(361)	-
計	5,629	547	6,176	(361)	5,816
営業利益	281	77	359	(195)	164

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,917	175	8,093	-	8,093
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	351	351	(351)	-
計	7,917	527	8,444	(351)	8,093
営業利益	551	42	593	(159)	434

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高は775百万円、営業利益は48百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
建設事業	土木	官公庁	3,068	92.6	34.3	2,225	95.5	49.1	△ 842	△ 27.5	5,286	94.0
		民間	245	7.4		105	4.5		△ 140	△ 57.3	340	6.0
		計	3,312	100.0		2,330	100.0		△ 982	△ 29.7	5,626	100.0
	建築	官公庁	83	1.3	65.7	306	12.7	50.9	223	267.3	239	3.1
		民間	6,270	98.7		2,108	87.3		△ 4,162	△ 66.4	7,366	96.9
		計	6,353	100.0		2,414	100.0		△ 3,939	△ 62.0	7,605	100.0
業 計	官公庁	3,151	32.6	100.0	2,531	53.4	100.0	△ 620	△ 19.7	5,525	41.8	
	民間	6,514	67.4		2,212	46.6		△ 4,302	△ 66.0	7,706	58.2	
	計	9,665	100.0		4,744	100.0		△ 4,921	△ 50.9	13,231	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
建設事業	土木	官公庁	3,670	97.7	66.8	3,170	70.2	57.0	△ 500	△ 13.6	5,621	97.4
		民間	88	2.3		1,343	29.8		1,255	1,421.7	147	2.6
		計	3,758	100.0		(64.6)	4,513		100.0	(55.7)	754	20.1
	建築	官公庁	82	4.4	33.2	192	5.7	43.0	111	135.5	103	2.3
		民間	1,789	95.6		3,212	94.3		1,423	79.6	4,363	97.7
		計	1,871	100.0		(32.2)	3,405		100.0	(42.1)	1,534	82.0
業 計	官公庁	3,752	66.7	100.0	3,362	42.5	100.0	△ 389	△ 10.4	5,724	55.9	
	民間	1,877	33.3		4,555	57.5		2,678	142.7	4,511	44.1	
	計	5,629	100.0		(96.8)	7,917		100.0	(97.8)	2,288	40.7	10,235
その他の事業			187	(3.2)	175	(2.2)	△ 11	△ 6.1	423	(4.0)		
合計			5,816	(100.0)	8,093	(100.0)	2,277	39.2	10,658	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		増 減		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
建設事業	土木	官公庁	3,711	75.4	33.3	3,033	99.8	28.8	△ 677	△ 18.3	3,978	76.2
		民間	1,208	24.6		5	0.2		△ 1,202	△ 99.6	1,243	23.8
		計	4,918	100.0		3,039	100.0		△ 1,880	△ 38.2	5,221	100.0
	建築	官公庁	2,273	23.1	66.7	2,520	33.6	71.2	248	10.9	2,407	28.4
		民間	7,557	76.9		4,975	66.4		△ 2,582	△ 34.2	6,080	71.6
		計	9,830	100.0		7,496	100.0		△ 2,334	△ 23.7	8,487	100.0
業 計	官公庁	5,983	40.6	100.0	5,554	52.7	100.0	△ 429	△ 7.2	6,385	46.6	
	民間	8,765	59.4		4,981	47.3		△ 3,784	△ 43.2	7,323	53.4	
	計	14,748	100.0		10,534	100.0		△ 4,214	△ 28.6	13,708	100.0	

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比			
建設事業	土木	官公庁	2,716	92.0	31.7	1,958	95.3	46.0	△ 758	△ 27.9	4,722	93.9	39.8
		民間	236	8.0		98	4.7		△ 138	△ 58.7	308	6.1	
		計	2,952	100.0		2,056	100.0		△ 896	△ 30.4	5,030	100.0	
	建築	官公庁	83	1.3	68.3	306	12.7	54.0	223	267.3	239	3.1	60.2
		民間	6,270	98.7		2,108	87.3		△ 4,162	△ 66.4	7,366	96.9	
		計	6,353	100.0		2,414	100.0		△ 3,939	△ 62.0	7,605	100.0	
	業 計	官公庁	2,799	30.1	100.0	2,264	50.7	100.0	△ 535	△ 19.1	4,961	39.3	100.0
		民間	6,505	69.9		2,205	49.3		△ 4,300	△ 66.1	7,674	60.7	
		計	9,305	100.0		4,470	100.0		△ 4,835	△ 52.0	12,636	100.0	

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比			
建設事業	土木	官公庁	3,336	97.7	64.6	2,892	68.7	55.3	△ 444	△ 13.3	5,018	97.4	53.6
		民間	80	2.3		1,318	31.3		1,238	1,548.8	132	2.6	
		計	3,416	100.0		(62.2)	4,210		100.0	(53.9)	794	23.2	
	建築	官公庁	82	4.4	35.4	192	5.7	44.7	111	135.5	103	2.3	46.4
		民間	1,789	95.6		3,212	94.3		1,423	79.6	4,363	97.7	
		計	1,871	100.0		(34.1)	3,405		100.0	(43.6)	1,534	82.0	
	業 計	官公庁	3,418	64.6	100.0	3,084	40.5	100.0	△ 333	△ 9.8	5,121	53.3	100.0
		民間	1,869	35.4		4,530	59.5		2,661	142.4	4,495	46.7	
		計	5,286	100.0		(96.3)	7,614		100.0	(97.5)	2,328	44.0	
その他の事業			202	(3.7)	199	(2.5)	△ 4	△ 1.7	467	(4.6)			
合計			5,489	(100.0)	7,813	(100.0)	2,324	42.4	10,083	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)		増 減		前事業年度末 (平成21年12月31日)				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比			
建設事業	土木	官公庁	3,435	74.0	32.1	2,826	99.9	27.4	△ 610	△ 17.7	3,759	75.4	37.0
		民間	1,204	26.0		4	0.1		△ 1,200	△ 99.7	1,224	24.6	
		計	4,639	100.0		2,829	100.0		△ 1,810	△ 39.0	4,983	100.0	
	建築	官公庁	2,273	23.1	67.9	2,520	33.6	72.6	248	10.9	2,407	28.4	63.0
		民間	7,557	76.9		4,975	66.4		△ 2,582	△ 34.2	6,080	71.6	
		計	9,830	100.0		7,496	100.0		△ 2,334	△ 23.7	8,487	100.0	
	業 計	官公庁	5,708	39.4	100.0	5,346	51.8	100.0	△ 362	△ 6.3	6,166	45.8	100.0
		民間	8,762	60.6		4,979	48.2		△ 3,782	△ 43.2	7,304	54.2	
		計	14,469	100.0		10,325	100.0		△ 4,144	△ 28.6	13,470	100.0	